



市議会うんなん

no.14
2008.4.20



命育む
オロチの泉
水の恵み
すべての人へ



尾原ダム「定礎式」 2008年3月23日

平成20年 3月定例会

- 平成20年度当初予算と主要事業 2～3
- 委員会報告 総務委員会・教育民生委員会・産業建設委員会、
ダム対策特別委員会・市庁舎建設調査特別委員会・議会議員定数等検討委員会 4～6
- ここが聞きたい 一般質問 23名の議員が登壇 7～15
- 請願・陳情 議員発議 議員活動報告 ほか 16

議員定数を24人に改める議員発議を可決

雲南市議会3月定例会は、3月3日から21日まで19日間の会期で開かれました。懸案事項となっていました議員定数について、議員発議により24名となりました。(詳細はP6参照) 20年度当初予算の概要と主な施策等について報告します。

一般会計

〔総額〕

263億2、000万円
対前年△16億300万円

(△5・7%)

〔歳入〕

●市税

38億8、100万円
対前年3、100万円増

●地方交付税

131億1、300万円
対前年1億6、300万円増

●地方債

29億7、500万円
対前年△7億1、800万円

●減債基金繰入金

7億1、200万円
対前年△4億6、000万円

〔歳出〕

●普通建設事業費

29億4、500万円
対前年△6億7、800万円

●災害復旧費

100万円
対前年△4億3、000万円

●投資的経費合計

29億4、600万円
対前年△11億800万円

●公債費

58億円
対前年△5億2、000万円

●補助費(一部事務組合負担金、各種補助金等)

38億8、200万円
対前年△3億700万円

●繰出金

34億6、100万円
対前年4億5、900万円増

●人件費

47億1、000万円
対前年△1、000万円

●主な投資的事業

●まちづくり交付金事業

木次(下熊谷中央線他)
4億3、800万円

●吉田(街なみ環境整備)

1億1、100万円
加茂(本町線・神原堤防線)
5、500万円

●三刀屋総合センター整備事業

5億7、600万円

●国県道路整備事業

(市内17路線)
9、600万円

●県営農道整備事業

(市内5路線)
4、700万円

●畜産担い手育成事業

(放牧場整備)
3、900万円

●主なソフト事業

●ふるさと活性化センター運営事業(掛合町旧小学校利用)

700万円

●三刀屋町音声告知放送整備事業

3、700万円

●妊産婦検診(2回↓5回)

600万円

●手話通訳者設置事業

200万円

●学校支援地域本部事業

(小中学校に地域コーディネーター配置) 3、800万円

●田部家古文書調査事業

500万円

●雲南ブランド化プロジェクト

2、500万円

●基金の状況

●平成19年度末(見込)

●財政調整基金

7億4、000万円

●減債基金

20億 900万円

●ふるさとづくり基金

1億7、000万円

●地域振興基金

10億5、700万円

●地域福祉基金

3億 100万円

●特定目的基金(15基金)

12億1、000万円
基金合計54億8、700万円

一般会計

(▲はマイナス)

歳入		263億2,000万円	▲ 5.7%	歳出		263億2,000万円	▲ 5.7%
自主財源		64億4,924万円	▲10.2%	義務的経費		121億6,663万円	▲ 4.4%
市税		38億8,064万円	0.8%	人件費		47億1,012万円	▲ 0.2%
使用料・手数料		3億753万円	4.2%	公債費		58億36万円	▲ 8.2%
繰入金		9億813万円	▲35.7%	扶助費		16億5,615万円	▲ 1.6%
諸収入		7億4,354万円	17.1%	投資的経費		29億4,597万円	▲27.3%
分担金・負担金等		6億940万円	▲38.3%	普通建設事業費		29億4,465万円	▲18.7%
依存財源		198億7,076万円	▲ 4.2%	災害復旧費		132万円	▲99.7%
地方交付税		131億1,254万円	1.3%	その他の経費		112億740万円	0.6%
地方譲与税等		9億1,049万円	▲ 1.9%	物件費		32億6,839万円	0.6%
国庫支出金		12億7,950万円	▲23.8%	補助費等		38億8,197万円	▲ 7.3%
県支出金		15億9,372万円	6.8%	繰出金		34億6,133万円	15.3%
市債		29億7,451万円	▲19.4%	その他		5億9,571万円	▲15.7%

特別会計

(▲はマイナス)

会計名		平成20年度予算	増減率	会計名		平成20年度予算	増減率
国民健康 保険事業	事業勘定	45億5,420万円	6.1%	生活排水処理事業		26億1,230万円	▲10.4%
	直診勘定(掛合)	1億6,830万円	1.3%	財産区(幡屋)		88万円	▲18.2%
老人保健事業		5億9,390万円	▲90.2%	土地区画整理事業(大東)		3億1,050万円	1.6%
農業労働災害(大東・吉田)		681万円	▲ 3.4%	ダム対策事業(木次)		2,850万円	▲12.3%
簡易水道事業		6億4,550万円	21.6%	清嵐荘事業(吉田)		3,030万円	▲ 8.2%
				後期高齢者医療		9億5,700万円	皆増

企業会計

() はこれまでの実施町村

(▲はマイナス)

会計名		平成20年度予算	増減率	会計名		平成20年度予算	増減率
上水道 事業	収益的支出	8億1,253万円	2.1%	工業用 水道事業	収益的支出	6,937万円	72.6%
	資本的支出	8億4,804万円	▲17.4%		資本的支出	2,031万円	▲96.0%

公立雲南総合病院 市立病院化調査特別委員会

公立雲南総合病院の市立病院化に関する調査のため、3月21日に特別委員会を設置しました。

公立雲南総合病院
市立病院化調査特別委員会

委員長 光谷由紀子
副委員長 周藤 強
委員 福島 光浩
細田 実
石川 幸男
板持 達夫
青木 幸正

藤原 政文
藤原 信宏
深田 徳夫
岩田 隆福
阿川 光美



雲南地域の医療拠点として充実が望まれる公立雲南総合病院

総務委員会



委員長 小林眞二

〈条例関係〉

市に上下水道部を新設する条例、掛合町内小学校の統合で閉校する5校をふるさと活性化センターとして市が管理する条例、企業立地の促進のため事業集積を行う企業の固定資産税を免除する条例などが提案された。

質議では、ふるさと活性化センターの利用目的、固定資産税免除に対する減収対策（交付税措置）等について質問、意見が出された。全会一致可決すべきものと決定した。

〈予算関係〉

20年度当初予算のうち新規の主な事業は、三刀屋町音声告知放送

をケーブルテレビ回線利用で整備する予算³、700万円、木次町西日登地内に携帯電話用アンテナ設置²、100万円、継続事業として三刀屋総合センター建設事業5億7、600万円などであった。

質議では、所信表明にある「スクラップ」した具体的事業はあるか。財政調整のための基金取りくずしの考え方、税収入と滞納の状況、職員特殊勤務手当の取扱い、携帯電話不感地帯解消などについて、質問、意見が出された。

審議の結果全会一致可決すべきものと決定した。

教育民生委員会



委員長 石川幸男

当委員会に委託・付託された議案は全て可決すべきものとした。学校での教育支援や教育福祉予算の削減に質疑が集中した。

〈条例関係〉

4月から実施となる後期高齢者医療事業の特別会計設置、保険料徴収方法の見直しによる変更、スクールバスの運行見直し、「かけや児童クラブ」の設置他、条例の改正・廃止を9件審議した。

〈予算関係〉

新年度の緊縮型予算案に対し、教育的配慮が必要な児童生徒へ支援員の配置や不登校対策、備品費、幼稚園支援など充実した教育の重要性について見解を質した。学校現場と充分連携し県の事業の活用も図りながら重点的に取り組む方

針が示された。

市長からは、真に必要なことは補正予算も考え、心の通う対応をしたいとの総括的答弁があった。生涯学習交流館施設整備（吉田）、給食センター（吉田）処理機導入（大東）、教育集会所、岩倉遺跡周辺整備（加茂）など現地確認し必要性を認めた。

後期高齢者医療事業への繰出金を含む予算に対して、保険料の年金天引きや負担増などから反対や、高齢者が安心できる医療制度への見直し、周知の徹底等の意見があった。

雲南病院組合に対する長期貸付金2億円の19年度歳出予算補正は、地域医療を守る緊急措置として公益性を重視、全会一致で認めた。

産業建設委員会



委員長 田中隆

〈条例関係〉

下水道使用料審議会条例の一部を改正する条例他5件、その他、市道の路線認定・変更・廃止等、上程議案全て原案の通り全会一致で可決すべきものと決定した。

〈予算関係〉

20年度重点施策は次のとおり示された。
 ・安全快適な生活環境づくり
 ・さくらの会の拡大、企業誘致へ向けた営業活動の推進、雲南市無料職業紹介所の開設、農林業振興施策の推進
 ・観光振興
 ・映画「うん、何？」効果を期待した観光ボランティアガイド養成による受入れ体

制の充実

（建設部）

- ・計画的な土地利用と市街地整備
- ・道路網の整備
- ・下水道の整備

（水道局）

- ・掛合町簡易水道の整備
- ・簡易水道遠方監視設備の整備
- ・箱淵上水道の整備
- ・久野簡易水道の整備
- ・三代上水道の整備

これら関連事業費を含む20年度一般会計予算並びに特別会計予算、19年度補正予算は、全会一致で可決すべきものと決定した。

〈請願〉

・請川から斐伊川への動力ポンプによる排水施設に関する請願（採択）

ダム対策特別委員会



委員長 周藤 強

3月19日、付託・委託された予算案2件は、原案のとおり可決すべきものと全会一致で決定した。

【議事】

付託された案件

議案第30号

平成19年度雲南市ダム対策事業特別会計補正予算(第4号)

委託された案件

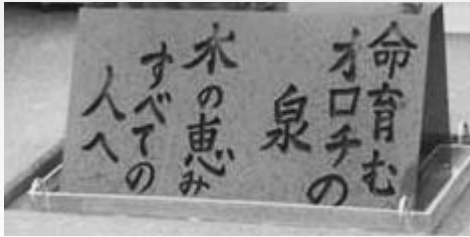
議案第42号

平成20年度雲南市ダム対策事業特別会計予算

尾原ダム定礎式

3月23日、ダム建設工事では最大の行事である「定礎式」が、関係者およそ300人が参加して行われた。

礎石の碑文は、温泉小



定礎

学校6年生糸原一輝くんの作
「命育む オロチの泉」

仁多中学校1年田中壽樹くんの作
「水の恵み すべての人へ」

この礎石は、ダム本体中央に埋め込まれ、再び人の目に触れることはない。

市庁舎建設調査特別委員会報告



委員長 岡田 盛行

合併協定に基づく庁舎位置について、9月定例議会において市長から、19年度中に「木次町候補地」「三刀屋町候補地」「木次合同庁舎周辺候補地」の中から決定したい旨の施政方針があり、これを受け特別委員会が設置された。

市長から示された提案は、次のとおりである。

- ① 事業費が最も小さく、初期投資において一般財源の持ち出しが最も少ない、島根県木次合同庁舎を含む「木次合同庁舎周辺地区」が最も適切な位置と判断する。

- ② 建設には起債充当が唯一可能な合併特例債

を活用することとし、時期は合併特例債を活用できる期間内の建設を目指し、県の行財政改革の進捗状況を見極めて引き続き検討していくこととする。

この提案を、現地調査を行ない3候補地の事業費の積算資料、平成26年度までの財政見通し資料などを求め、非常事態宣言の解除時期など慎重に検討した結果、次のように結論付けた。

- 一、本庁舎位置については「木次合同庁舎(島根県雲南合同庁舎)周辺地区」とする。

二、建設時期については、合併特例債が活用できる期間内の建設を目指すこととする。

「財政見通しからすると確かに24年度から収支



木次合同庁舎とその周辺。手前は国道54号

ととされているが、財政非常事態宣言の最中でもあり、財政状況を十分見極めつつ、市民の理解が得られるよう慎重に検討されたい。

均衡が図られていくが、現在行財政改革に取り組んでいる最中であり、また、今後の世情展開を考えると樂觀できないと思われる。市民生活を重視した考えに立ち、庁舎建設の判断は慎重にも慎重を期して検討されるよう望む。」



委員長 吉井 傳

議員定数24で答申



貴重な意見を頂いた「意見を聴く会」

現在の議員数は合併特例で38人である。特例措置の無い次期改選時を踏まえ定数や議会機能の充実に向け、昨年3月「雲南市議会議員定数等検討委員会」が議長の諮問機関として設置された。

10回の委員会を開催し、人口規模、財政、全国の類似団体の状況、市民の行政参加、合併協定内容、将来にわたる行政運営の動向等々幅広い面からの考察や検討を重ね、一年をかけて慎重に議論してきた。旧大東町から定数を20人とする陳情書や、木次町自治会長協議会からの削減を求める要望、また連合雲南地協からは、財政面だけでなく多方面からの考察や市民からの意見も聞くべきとの意見書の提出もあった。

2月16日には市内各界の有識者の皆様にお集り頂き「市民から意見を聴く会」を開催し貴重な意見を頂いた。これらの状況も踏まえ検討し、委員会として結論を得た。

一、議会の組織に関すること
①次期改選時の定数について
(答申) 次期改選時の定数は24人とする。

②次期改選時の選挙区について
(答申) 全市一区とする。合併協定では新市の設置後最初の選挙に限り選挙区を設けるとしている。新市の一体感の醸成からも選挙区を設けない等の理由である。

③議員報酬について
(答申) 改選後の議会や特別職報酬等審議会で慎重審議されることを望む。現在の報酬は、合併協定で類似団体の平均額から15%を減じた額としており、県内8市中が一番低い額である。

二、議会機能充実強化に関すること
①委員会制度の見直しについて
(答申) 地方自治法改正により一議員一常任委員が就任制限が廃止されたが、改選後議員数の減少もあり、必要に応じ検討すべきである。

②会派制の導入の有無について
(答申) 会派の必要性は時の議会において決められるべきである。県内の状況は雲南市、大田市を除く6市が会派制をとっている。議会運営、議員活動の活性化の面で検討する余地もあるが、個々の意見を制約される面もある。

③その他、議会機能の充実強化に関すること
(答申) 多くの研修の場を通し、議会や議員の資質向上に努力し、市民の負託に応えねばならない。一方議会事務局の機能強化を図ることが重要である。

地方分権が進行する中、住民の安全安心な生活を守るべくチェック機能の強化や、広範囲となった市民の意見が反映されるよう情報交換の場を多くもつことも必要である。今後一層の研鑽に努め信頼される議会となるよう努力すべきである。

23名の
議員が
問う

こころが聞きたい

一般質問

一般質問



雲南警察署完成予想図

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



金山 寿忠

学力向上対策に目を向けて
答 バランスの取れた教育を

問 雲南キャリア教育推進プログラムの内容は、**教育長** 子どもたちが雲南市の地域資源、伝統文化に触れ、地域の皆さんとの温かい交流を通して、将来の夢、希望や職業観を発達段階に応じて身につけていく、雲南市独自の

の学習プログラムである。
問 昨年実施された民間による大学入試センター試験の結果、島根県は全国46位で、全国平均点よりも50点以上の開きがあった。学力向上対策に目を向けるべきではないか。
教育長 結果は真摯に受け止め、小学校の段階から基礎・基本をしっかり身につける確かな学力、豊かな心と健やかな体のバランスの取れた教育を目指す。
問 安全・安心な町づくりを進めるために、雲南警察署が三刀屋町へ移転した場合、地域住民の不安解消や心配をなくすために、木次町里方か木次地内に駐在所（交番）の設置の働きかけが必要だ。
総務部長 駐在所の設置については、地域住民にとり、安全・安心のシンボルであり、拠りどころであると思っている。現在、県で検討されているが、県の計画を把握した上で、検討する。

問 安全で安心な米づくりに取り組む、稲作農家、地域に対し独自の助成は考えられないか。他県では今年度から実施する県もある。
産業振興部長 現段階では、独自助成は考えていない。県が実施する環境を守る米づくり推進事業があり、除草剤を使わない栽培方法を支援するもので1/3補助がある。
問 雲南市産米コシヒカリの1等米比率が非常に悪い。この要因は何か。またどんな対策が必要か。
産業振興部長 市内6町で大きな開きがある。要因としては、心白粒、腹白粒が多く見られる。対策としては生育段階の水



景山 隆義

エコ農家に独自の支援を

答 現在考えはない、県事業で対応

管理、適期刈取りが重要だ。今後は栽培方法の問題点を把握し良質米向上に取り組む。
問 寺谷ふるさと農道休止の理由は。また今後の見通しは。
産業振興部長 残り区間の施工費が多額になることから、県の指導もあり、やむなく休止した。今後は単年度3、000万円の予算措置を行う。農道整備事業も5年継続となり平成24年完成を目指す。



周藤 強

予算編成はスクラップを精査せよ

答 ビルド&スクラップの考え方だ

問 厳しい財政状況の中での予算編成だ。スクラップ（事業の見直し・廃止）を優先に精査すべきで、ビルド（新規事業）は後発とすべきだ。

市長 新しいまちづくりのために、「雲南ブランド化プロジェクト」を中心に、ビルド優先の考え方で編成している。

問 来年度予算で、「学校備品費はゼロ」と説明され、学校現場や保護者の間で不満と混乱が生じている。その対応策は。

教育部長 図書・備品費として、小学校へ630万円、中学校へ210万円、理科教育設備費に小学校へそれぞれ200

万円を予算計上している。20年度は学校図書の充実に重点をおく説明をしたため、誤解を招く結果となった。よく説明をし、理解を得たい。

問 自治体が教育に対して、どれだけ力を注いでいるかの目安の一つが、歳出総額に対する教育費の割合だ。20年度は、8・4%だが、「人づくりの観点」から10%を目標にすべきだ。

市長 教育費については一定の水準を保たなければならぬと考えている。学校建設等が無い年度は10%を目標にしたい。



星野 智

ふるさと教育事業の効果は

答 家庭地域の教育力が向上

問 住民が自ら防災活動に取り組み自主防災組織が必要と思うが、市の状況を伺う。

総務部長 地域によっては自発的に取り組まれている活動であり、すべてを市で把握し切れていないのが現状である。

問 自動対外式除細動器は心臓に対して電気ショックを与え、正常なリズムに戻す医療機器である。市の設置状況を伺う。

総務部長 現在市が設置しているのは2台である。体育施設、学校施設、救急車等の到着時間がかかる地域を優先し設置する必要がある。

問 ふるさと教育推進事業は効果があったか、今後継続して行くのか。

教育部長 この事業を通じて家庭、地域の教育力が高まったと思っている。今後とも地域の人材を活用し取り組んで行く。

問 市のC型肝炎の相談、無料検査の状況は。

健康福祉部長 雲南保健所で相談、無料検査を実施している。市は直接の情報を持っていない。

問 地域通貨システム事業はなぜ休止か。

政策企画部長 19年度の行政評価において一定の成果をおさめたと判断し、休止を行うことにした。



堀江 治之

災害時の避難場所見直しは

答 平成20年度に見直し

問 雲南市総合計画で平成26年度定住人口の目標を4万5,000人としているが、人口減少の中、目標定住人口を現実に合わせて修正の考えはないか。

政策企画部長 今後の推移を見守りながら対応し



小林 眞二

ISO返上自治体相次ぐ

答 事務負担の軽減に努める

問 仮称「交流センター」は、住民合意の熟成を図りつつ実施を。

政策企画部長 地域づくり活動検討委員会において、自治の活動拠点のあり方が検討されている。

問 環境規格「ISO」は、財政難の中、認証維持の費用や手間を省くため、県内では鳥根県、安来市、出雲市が、また全国的な流れとして返上や検討がなされているが市の考えは。

総務部長 雲南市のクリーン大作戦の取り組みにもある環境保全に向けて、市全域で実施したい。認証の取得や継続審査に費

用がかかるが、経費の削減と事務負担の軽減に努めていきたい。

問 道路特定財源の予算額と見解は。

総務部長 18年度雲南市決算額では、暫定税率分を含んだ収入額は、譲与税においては、合わせて4億7、800万円だ。地方道路整備臨時交付金収入と合わせると7億4、800万円となる。

市長 特定財源が認められないと、20年度予算の組み直しが必要となり、大変な事態になる。また道路整備のためにも、特定財源の堅持が是非とも必要だ。



掛合小学校新校舎

ていく必要があると思う。ただ、議会の議決を再度いただく場面もあり、かなり重要な問題になってくる。今後の推移を見守っていきたい。

全戸配布を予定しており、避難場所の見直しを行い、緊急時の連絡先、あるいは連絡方法、避難場所を合わせ図示する等の方法で市民の皆さんへの周知徹底を図る。

建設部長 樋門と強制ポンプのセットが本来一番の治水対策だと思っているが、莫大な経費がかかり、現時点では実現していない。関係機関には、設置を要望したいと考えている。



藤原 信宏

教育効果最優先に統合の議論を

答 地域の生の声を聞いて進めたい

問 学校・幼稚園の適正配置は、子供の教育効果を最優先に考え、小規模化している地域に出かけて保護者や住民の生の声に接し、適正規模に向けた統合の議論を深めるべきと考えるがどうか。

域の現状に合わせ各々の地域・園ごとに異なった役割を持たせるのか、確たる方針を示して検討を進めるべきではないか。

産業振興部長 5種類のルート別ネットワーク型観光を目指し、3月末にはマップ化が実現する。「生命と神話が息づく日本のふるさと」がキャッチフレーズと考えている。

また幼稚園と保育所はそれぞれに適正配置か、幼保一元化か、或いは地

教育長 11月末に検討委員会の最終答申を頂く予定だが、是非とも生の声を聞く機会を設けたい。後段は明確な方針が示せない現状で、今少し時

松浦保潔

学習指導要領改定案とは
答 理念は実社会で生きる力を



問い 文部科学省が小・中学校の学習指導要領改定案を示したが所見は。
教育長 今回の改定案は、実社会で生きる力を教育の理念とし、(一)は言語活動の重視、(二)は理数系の学力の向上を目指す、(三)は広い視野での伝統文化の尊重等をする。こうしたことが大きな柱となっている。また、生きる力の理念を目

指していることは高く評価している。総合的な学習時間が成果も十分に検討されないまま、見直された。授業時数が増加された一方で、総合的な学習時間が削減されたことは残念だ。
問い 現行のゆとり教育からの転換と思うが、ゆとり教育の問題点は何か。
教育長 総合的な学習の時間が有意義な学習活動になり得なかったこと、各教科と総合的な学習時間との段階的なつながり

が欠しかったこと、学校完全週五日制の目標であった子供達の自然体験、社会体験、生活体験等を社会全体で十分図られたのか疑問視している。
問い 学習時数を増やすため土曜日の授業の復活や三学期制を二学期制に移行する考えはないか。
教育長 土曜日の授業の復活は国として考えていない。また、二学期制については市単独で実施出来るが現在では考えていない。



吉田町田井小学校の新生

政府は20年度畜産・酪農政策価格と関連対策の予算措置として、1、871億円の支援策を打ち出した。今後の畜産経費には飼料作物の生産拡大や放牧推進など国、県の支援事業策を活用していきたい。

問い 昨年末から配合飼料等の価格が高騰し、畜産の生産現場で危機に直面し、早急な対応が必要ではないか。
産業振興部長 配合飼料価格は、トウモロコシの Etaノール需要の拡大、ヨーロッパやオーストラリアでの干ばつや原油高の影響で高騰し、雲南市内においては対前年比11%のコスト高となっている。

問い 県営土地改良事業と農業生産法人等育成事業が展開されるが、現在の米作中心から他の作物等へ転換、複合による土



雲南市繁殖和牛センターの牛 (吉田町)

畜産業の飼料高騰対策は
答 飼料作物生産拡大と放牧推進



渡部 彰夫

地高度利用を目ざすべきではないか。
市長 圃場整備は農地の合理的な有効利用、小規模農業の中・大規模化を図りながら、農地を高度利用する担い手を育成することに位置づけるものである。これからは、担い手農家と行政が大いに研さんし合って、早期に農地の有効利用、高度利用の実現に努力していく。



景山源栄

食料自給の担い手いるか

答 食と農は市民共有で育てる

問 担い手のいない75%の農地と集落を守るの「アグリポート雲南」だ。食料基地としての中山間地雲南の農政をどうするか。

市長 大食料難は必ず来ると予測できる。食と農の恵みを市民共有で育てる。それが農業振興へ向って行く道である。

問 県の認定農家ネットワークが設立されたが、

雲南市で設立の考えは。
産業振興部長 農家の意欲と目的の明確化が必須要件である。設立準備委員会の立上げ等による活動に対し支援を考えた。

問 農業労働災害共済について、営農組合構成員の加入状況は。
産業振興部長 農家の高齢化と農機の大型化が進んでいる。個別加入であり、1、913農家が加入している。

問 雲南病院の医師不足に市内開業医師との連携は。玄関前交通整理に患者への配慮がされているか。
健康福祉部長 雲南医師会へ支援を依頼している。玄関前の対応は警備員を配置し、午前中は職員も応援配置している。

問 雲南市内の普通高校3校の存続は。
教育部長 基本的に現行維持する。今後は少子化の進展で生徒数70人の減少が見込まれている。掛合分校は平成20年度募集に24名が志望している。



光谷 由紀子

備品ゼロは教育に支障

答 教育費も聖域なき減額

問 学校備品購入費は図書費のみで備品費はゼロ計上だ。小学校では、17年度1、696万円、18年度1、440万円、19年度1、100万円、新年度630万円だ。中学校では、17年度786万円、18年度670万円、19年度550万円、新年度210万円、大幅な減額だ。子ども達の教育に支障が出る。今後補正を組むべきだ。

教育部長 学校間の連携で対応していきたい。

市長 学校教育も雲南市が目指す優先戦略と位置付けている。教育費も聖域なき減額ということでは減額せざるを得なかった。

問 福祉、教育費を大幅に削る中、本庁舎建設は市民の理解は得られない。三つの候補地の中でも合同庁舎周辺が最も少ない経費と言われても、市財政の中では大きな予算を伴うものだ。庁舎より急ぐものがあるのではないか。

市長 市民のそうした意見は私にも届いている。平成24年度に収支均衡を目指す中期財政計画の中には、庁舎建設の予算は盛り込んでいない。最優先すべきものを中期計画に取り込んだ。



岩田隆福

交付金事業の有効活用は

答 効果的の制度で効果は大きい

問 農業振興対策としての中山間地域等直接支払いと、農地・水・環境保全向上対策の効果は。
産業振興部長 中山間地域直接支払いは、中間年となる本年度、集落の自己点検など事業評価の調査を行っている。県内のすべての市町村も効果があると回答している。農

地・水・環境保全向上対策も、農地荒廃防止、農業用排水路、農道の維持、修繕に効果大きい。

問 事務の煩雑さ、現場の実績とのちがいが等、現場の声を把握し国に改善を促すことはできないか。
産業振興部長 本年度事業完了後、各組織の実績報告を整理、市町村の集計報告後、県が課題整理をし国に改善を要請する。

問 中期財政計画によると、普通建設事業費が24年度には20年度の約半分になり、雇用面で大きな影響がでると思うがどうか。
市長 普通建設事業費の削減は大きい。企業が成り立つ対策を講じていく。異業種算入が進んでいるが割合は低く、市にとって喫緊の課題と思う。該当業種の方と情報交換し異業種算入が進むよう努力する。



堀江 眞

浄化槽は流末まで市で管理を

答 次元がちがう話だ

問い 個別浄化槽の電気代を市負担とした根拠と理由はなにか。

建設部長 これまで加茂町を除いて電気代は個人負担だった。今後他の集合処理施設と同様に電気代は市の負担とすることにした。

問い 財政非常事態に年間1、200万円の新たな負担はいかがなものか。

市長 市町村設置型浄化槽は公共施設扱いをしている。公共施設は本来行政が負担すべきものだ。

問い それならば、市町村設置型浄化槽は流末まで市で管理すべきではないか。

市長 次元の違う話だ。公共施設は行政で見る。流末は個人の資産だから

個人で管理すべきだ。

問い 浄化槽は流末まで市で管理するのは当然だ。次元の違う話ではない。(答弁なし)

問い 主要地方道掛合上阿井線菅谷工区の改良計画はその後どうなっているか。改良計画が長期化するならば現道の部分改良について配慮すべきだ。

建設部長 現在具体的な計画はない。今後重要かつ必要度の高い道路整備と位置づけて実現に向けて努力していきたい。

問い 地域活性化策として地産地消を考慮し商店街、農業活性の計画は

産業振興部長 生産をすれば、売り場が必要で生産者と商店街が一体となった地域活性化が促進されるよう考えている。

問い 小学生が農家などで一週間程度の宿泊体験ができるようになれば、交流人口の拡大、経済効果、観光PRになる。その取り組みはどうか。

市長 児童・生徒の宿泊体験を本市に呼び込む必要があると思うので積極的に市としても対策を進めていきたい。

問い 耕作放棄農地の現状は。

産業振興部長 農家台帳上の農地の1割強になる。

問い 大変重要な役割を担っている知識や経験豊富な農地協力員制度を廃止するのか。

産業振興部長 今後各自自治会の農林振興委員に協力していただく。

問い 飼料等の高騰に悩む畜酪農家に何か対策は。

産業振興部長 政府の関連対策費総額1、871億円等を利用する。

問い 廃業の危機、後継者育成に悩む対策は。

産業振興部長 青年等の就農促進事業の活用により、ソフト、ハードの両面から育成を図る。



青木 幸正

児童宿泊体験活動の誘致を

答 トップセールスで頑張る

問い 本市の自主財源づくりの「自助努力」を聞く。長期の財源づくりは少子化対策と人口減少にかかっているが方策は。

政策企画部長 本市の自立に継続した運営を図るには、自主財源確保と少子化、人口減少対策は重点的に取り組む課題である。

問い 企業立地促進法に基づいて企業誘致活動は。

産業振興部長 誘致企業への固定資産税免除、工場立地法の特例の条例提案をしている。市長以下関東関西方面への企業訪問活動をしている。本市への企業誘致「フレッシュフーズ山陰」は現在経営改善計画を立て大幅な従



加藤 欽也

農地協力員をなぜやめる

答 農林振興委員に協力依頼

問い いまこそ観光振興のチャンス。どう展開していくのか。

産業振興部長 雲南市観光協会と連携を密にし、頑張る。

問い 石見銀山とたたら製鉄を目玉とした、鉄の国島根産業ジパング体験ルート創出事業が高い評価を受けているが、これにどう対応するか。

産業振興部長 県、観光連盟から具体的に話が出ており、今秋を目ざし流れをつくりたい。



細田 実

官制ワーキングプアないか

答 可能な限り雇用条件配慮

問 今回示された中期財政計画は我慢の連続ではないか。我慢の先に展望があるのか。

市長 聖域なき事業費の削減で市民に我慢をお願いすることは事実だ。今後合併効果を発揮するこ



後期高齢者医療制度に対応する公立雲南総合病院の窓口

とで市政が進められる時期を早く迎えたい。

問 市役所などが臨時職員を低賃金で雇用する官製のワーキングプアといわれる現象が出ているのではないかと。指定管理委託料を下げることによって低賃金政策を推進することになっていないか。

総務部長 県内の他市と比較しても低い水準ではない。法令に基づいて可能な限り雇用条件に配慮している。今後も国の動向等も踏まえ対応していきたい。

問 後期高齢者医療制度は、新たに年金から保険料を天引きするなど高齢者に負担を強いるものだ。廃止を求めざるべきではないか。また、制度の理解が市民に得られていないのではないかと。

市民部長 条例の制定等進め、制度の凍結・廃止を申し出る状況にない。ケーブルテレビ放映等利用し、周知と理解を図っていききたい。



埋設された合併浄化槽



安原重隆

高齢者に正しく周知を

答 ケーブルテレビも活用

問 後期高齢者医療について、どのように高齢者に正しく周知する考えか。

市民部長 ケーブルテレビを使った周知もしていく。受診する際、これまでの医療保険証がカード

に変わる。これまで1割負担の方は1割で受診できる。保険料はこれまで国保世帯の世帯主でない方は直接的負担がなかったが、今回は年金からというところで直接的負担になる。

問 合併浄化槽は設置希望が十分満たされる状況か。

建設部長 今年度約100基予算的に計上している。不足した場合は要望状況や財政状況を含めて検討したい。

問 新しい掛合小学校へ期待することは。

教育長 児童の健全な成長を願っての校舎だ。これまでの5校の良さ、特に児童一人ひとりの個性の尊重やきめこまやかな指導を引き継いでいきたい。

問 成人式を成人の日、という希望があるが検討する考えはないか。

教育部長 8月の開催は参加率が高い。今のところ変更の考えはない。

村尾 晴子



幼稚園ヘルパー導入について

答 20年度10人のヘルパー配置

健康福祉部長 市独自の事業で父子児童扶養手当制度を実施している。

問 多動傾向等の園児が見られる中で、職員体制の薄い幼稚園に保育の補助等をする、幼稚園ヘルパー導入の考えはないか。

教育部長 特別支援を要する園児には支援員を配置している。7つの幼稚園に10人の支援員を配置する予定。

問 完成まであと3年となる尾原ダム事業だが、これまでのダム建設の経過から、長い歴史を正確に生かされるように、人的配置を望むが所見は。

総務部長 行政課題、ニーズに即応できる柔軟な組織体制で対応する。

問 学校給食センターの見直しについて、木次給食センターの存続をどう考えているか。

教育部長 高い自給率、地産地消率を維持している。再編に当たり重要視して行く。

問 父子家庭への支援について現状と対策は。



板持 達夫

交流センター化の必然性は

答 住民主体の組織化を図る

問 公民館を交流センター化する計画だが、現在でも同様な機能を持っている。その必然性は何か。センター長や職員雇用を地域自主組織が行うとされているが、雇用関係は市が関与すべきだ。

政策企画部長 地域の諸課題を解決するため、住民活動支援、生涯学習、地域福祉の機能を備えた交流センターとしたい。管理については指定管理者制度を導入するが、雇用関係は十分検討する。

問 公民館の名称に愛着を持つ地域も多い。地域住民の想いが込められた名称にすべきだ。木次公民館には4か所のコミュニティセンターがある。これまでの経過を尊重し

交流センターは4か所とすべきだ。



深田 徳夫

炎の芸術館建設の見通しは

答 財政を考慮し繰り延べたい

問 加茂町のオンラインワシ事業仮称『炎の芸術館』の繰り延べの主旨は。

市長 他の町の事業も大幅に見直した。大きなウエイトを占めるこの事業も見直さざるを得ない。

問 市民や協力者に繰り延べの説明は如何に。

教育長 芸術館は中止でなく建設されるべきもの

政策企画部長 地域独自の名称もあっていい。木次公民館の4か所の交流センター化は検討する。

問 知的障害者福祉施設の授産施設拡張に対する支援策はあるか。地域活動支援センターの送迎車輛購入の支援策は。

健康福祉部長 雲南圏域の1市2町で取り組んでいるが、施設整備も含め今後の全体計画を立てた中で検討していく。2町との協議も必要となる。

市長 同感である。早晩、市の考えを示したい。

問 行政と共に地域福祉を担う社協の位置付けと枠配分予算見直しを。

市長 社協の努力も今後尊重させていただき、市と連携を図り対応したい。

問 子育て支援にもっと力を入れては。

健康福祉部長 多くの単独事業がある。選択と集中で施策推進を図る。

問 コーディネーターの評価と今後の展開は。

教育長 成果は上々。学校支援の地域本部と連携して取組みを充実したい。



藤原 正文

学校現場の声に伝える対応を

答 実情に応じ対応する

問 特別支援教育支援員の配置を、学校現場では強く求めているが、十分な措置とは言えない。

すべき削減と、してはいけない削減がある。真に支援を求める子供のために支援すべきと考えるかどうか。

教育長 学校現場からの状況を聞きながら、限られた財源の中で予算措置である。重要性は理解しているが、予算枠配分

の中で調整で対応する。

問 当初予算で対応できない場合は、補正予算で追加しても支援をすべきだ。

市長 学校現場と十分な話し合いの上、絶対なくてはならないものは補正対応する。

問 幼稚園への人的配

置に関し、保護者から不安の声が出ている。教育基本計画及び子育て支援充実の観点から、人的環境の充実に努めるべき。

市長 平成20年度の重点施策の一つが子育て支援の充実だ。昨年、状況把握し、必要職員数を配置すべく予算に反映させた。

問 農林業を守るために必要なものは。

市長 モデル団地構想で林業振興を。農地集積と担い手育成、農産物の価格安定、所得補償が必要。

三刀屋中学校建設計画は 答 23年度に事業計上している



高尾 肇

問 20年度市政運営の重点は何か。

し、一層有益で適切な情報発信に努めたい。

市長 ①雲南市らしい町づくり（ブランド化プロジェクト）②安心の町づくり（公立雲南総合病院の経営対策）③財政の健全化の3つである。

問 加茂・木次・三刀屋の3町は、お悔やみの放送が音声放送だけでは耳の不自由な方にとって差別だ。文字放送を望む。

問 永井隆生誕生百年「如己の会」を雲南市全域に拡大すべきでは

政策企画部長 当面事務組合とも協議し、3町でも実施するよう努める。

教育部長 三刀屋如己の会から「雲南如己の会」へ拡大し、顕彰を図る。

問 三刀屋中学校の建設は先送りか。

問 雲南市ホームページのグレードアップを。

政策企画部長 平成23年度から事業計上している。ワークシヨップにも一定の時間をかけたい。改築の必要性は十分理解している。関係各位の協力を願う。

政策企画部長 新年度からメールマガジンの配信も予定している。各課に配置しているホームページ担当者との連携を強化

福島 光浩

子育て支援税の創設は

答 税収欲しいが課税は困難

問 今後の財政状況を考えると、新規事業打ち出していくことは難しい。人口が減少していく中、雲南市が一つとなり向うべきは、子供達が心豊かに育つ環境をつくっていくことだ。そのため

の財源として、法定外目的税の導入を考えるべきと思うがどうか。

総務部長 経済活動を見ても新たな課税を行う状況にない。財政規模の縮減、行財政の効率化を図り対応していく。

問 教育委員会制度改正に伴う、今後の姿勢は。

問 「ふるさと納税」という、寄付の優遇税制拡充が導入される。市民・議会・行政の合同学習会

教育行政にむけ様々な情報発信をし、運営改善を図る。教育行政がさらに使命感と自覚を持ち、雲南市の教育環境を充実させていく。

という、寄付の優遇税制拡充が導入される。市民・議会・行政の合同学習会

請願・陳情 審査結果

「採択されたもの」

● 請川から斐伊川への動力ポンプによる排水施設の設置に関する請願

斐伊地域づくり協議会

会長 佐藤 敏晴

外31名



請川の樋門（木次町）

「不採択となったもの」

● 2008年4月実施の後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める請願

全日本年金者組合島根県本部

執行委員長 浅野 史朗

「継続審査となったもの」

● 自主共済制度を保険業法の適用から除外するよう求める意見書採択に関する請願書

共済の今日と未来を考える

しまね懇話会

代表 古沢 正治

議員発議

議員定数等検討委員会の答申に伴い議員定数に関する1件、執行機関の行政組織の変更に伴い議会委員会に関する1件、計2件について議員発議で条例改正を行いました。

● 雲南市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について

● 雲南市議会委員会条例の一部を改正する条例について

議員活動報告

他議会の視察受入れ



10.31 那須塩原市議会

議会の役割は、市民サービスの充実に向けて行政の施策をチェックしたり様々な提言を行っていくことです。そのためには、他の自治体を訪ね、実際に先進的な取り組みに触れて見聞を広め、知識を高めることが不可欠です。こうしたことから、雲南市議会では、各委員会が行政視察を行っています。全国の多くの市町村議会からも雲南市へ視察に訪れています。

平成19年度の視察受入れ市町議会

北海道旭川市議会、日高町議会、栃木県那須塩原市議会、奈良県宇陀市議会、岡山県笠岡市議会、鳥取県鳥取市議会、島根県邑南町議会、香川県綾川町議会、福岡県宮若市議会

視察項目は、行財政改革の取り組みや市民バス運行、高齢者福祉、畜産振興や地産地消、水道事業、学校・幼稚園の統廃合など多岐にわたっています。

編集後記

加茂岩倉遺跡の銅鐸、国宝に指定！朗報は3月定例会の閉会間際に届きました。市長が相好を崩して「12年毎に良いことがある。言葉に言い表せないほど嬉しい。」と報告すると、議場には一斉に拍手が沸き起りました。閉会後には「祝国宝決定」の懸垂幕を庁舎に掲げ、何度も万歳を繰り返しました。

銅鐸が2千年の時を経て国の宝となったこの機に、私達は、雲南が文字どおり「日本のふるさと、古代の先進地域である」ことに自信と誇りを持って内外に情報発信し、雲南ブランド化プロジェクトの一層の推進を図って、観光振興や交流人口の拡大に弾みを付けたいものです。

本庁舎位置や次回選挙の議員定数も決定して、いよいよ任期の最終年度がスタートしました。一方で、財政再建も新市の一体化も道半ばで、公立雲南総合病院の経営難や交流センターの設置等、新たな課題も次々と発生しています。

執行部には、引き続き不断の改革努力を望むと共に、私達議員も残された半年余り、雲南市の自立・発展と市民サービスの充実に向けて全力を尽くします。

待ちわびた春、見所いっぱい桜まつりにこぞって繰り出し、桜花爛漫の好季節を大いに堪能しましょう。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 吾郷 廣幸 |
| 委員長 | 藤原 信宏 |
| 副委員長 | 板持 達夫 |
| 委員 | 星野 智 |
| | 金山 寿忠 |
| | 山崎 正幸 |
| | 細田 隆義 |
| | 景山 隆義 |